慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	永井雅也氏著 紡績標準原価計算
Sub Title	
Author	小高, 泰雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1942
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.36, No.1 (1942. 1) ,p.82- 88
JaLC DOI	10.14991/001.19420101-0082
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420101-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

永井雅也氏著『紡績標準原價計算』

小高泰雄

わが紡績事業に既に二十餘年間從事せられ、其の間斯業の合理化の爲めに不斷に盡瘁せられたる著者が、さきに紡績聯合會月報に順次發表せられたる著者多年の研究の產果をこゝに蒐成して上梓せれたるはわれわれ經營學徒に對して多大の悅びを與ふるものである。本書の內容を見るに其の使馳せられる數字は何れも斯業の實際より湧出せるところを適宜に採擇して配列せられあるものであつて、微に入り細に亙る丁寧なる解說と、問題の所在を明かにし、これに對する著者の經驗に基付く明快なる解決は、讀者をして不知不識著者とゝもに經營內を參觀し、認識しつゝあるの感を抱かしむるものがある。實際家の經驗を生かされたる最も優れたる典型をこゝに見出すことが出來る。

本書は題して紡績標準原價計算と云ふ。而して著者の意圖せられたるところは、紡績業に於いて作業能率比較、經營比較の根柢たるべき二〇番手一錘當り標準的原價計算の確定であり、これが爲めに、原價構造を精密に分析せられ各種番手との量的關係比率、各種原價目の換算比率を論ぜられ、最後に經營比較に於いて生ずべき諸問題を省察せられてゐるやうに考へられる。

著者は先づ第一―章に於いて紡績業の經營構造、生產過程を精紡機百萬錘の經營を假定して說明せられ、原價計算に關係する組織構造上の基本觀念を明かならしめてゐる。

第七章製額換算率は、著者の主張せんとする標準原價に於いて最も重要なる論點をなすものでせり、後の諸問題の解決に對する中心的意義を有するものである。先づ一錘當り生產量の確定に當つて、ハンク數より量目への換算率計算方式を與へ、この紡出標準氏、を明かならしめてゐるのである。著者は製額換算率の意義を次の樣に解說せられる。「製額換算率とは絲の各番手間に於ける一錘量の比率を云ふので、紡績工場の建設から、原價計算其の他會社運營上の重要事項の大部分に亘つて此れが根幹となり基礎となつて計畫せられるもので、最も肝要な研究題目である。……此換算比率は現はれた比率そのまゝでなく、標準製額換算比率を作成することが主眼であつて、此率が常に變動するときは各方面に影響を來して纏るべきものも纏らない結果を生ずる。」（六七頁）各種番手間の關係比率は屢々番手數そのものを使用せられる傾がある「換言すれば一番手換元法である。然るに著者はこれを否定し、かゝる換元法のもとに於いては、「番手を轉換した爲めに出來高に比例せず、『固定費』の各番手の負擔額に相違を來す」（七四頁）ことゝなる。この點は數字を以つて實證せられてゐる。このことは著書の正論なるを認あることが出來る。番手の相違に比例する生產量の相違の生ずる限り一番手法によるも毫も非難せられるべき點はないが、實際の場合にかゝる狀態を期待することは困難であるのは自から明かである。最近シュラッター敎授が間接費の配賦に當つてこの點に論及せられたる際に、計算對象は異るも同樣の結論を得られてゐると考へられる。（C. F. Schlatter; Advanced Cost Accounting Vol. II. N. Y. 1939. Chap. 2）さて著者は其の製額換算率の標準的のものとして過般大日本紡績聯合會專門委會によつて作成せられたる「標準製額換算率」を採り後述の各種の換算率に關聯せしめてゐる。

著者は云ふ。「原價計算の等價比率には其の大部分に此の標準製額換算率を適用する。例へば營業費の如き所謂固定費に屬する費用は、製額換算率によつて配賦すべきである。出來高一錘量が多く揚る番手には配賦額を少なくし出來高の少ない番手には配賦額を多くするのは當然であるが、其の配賦比率は製額換算率に據ることが最も妥當である。」（七二頁）原價計算に於ける測度體系の根幹をなす量と時間に於いて、かく量が測度として絶對性を有することは産業形態に依存してゐるのを否定し得ないのである。當産業に於ける原價構造は原料費七〇—九〇％、製造費一〇—二五％（八頁）であり從つて管理體系が全體として所謂原料の流れの統制法（Flow method）のとられる如き場合は當然にかゝる標準製額比率構成に於いて一錘當り生産量の重要性を認めざるを得ないのである。現代の重工業にして、機械化と特殊化の增進するに伴ひとれに類する統制法の採用せらるゝもの多きを加へるに至ることは明かであり、其の爲めにも、本書が單に紡績工業にのみ關係ある專門書たるに限らず、其の適用範圍の頗る廣いものであることを確信するのである。

著書は更に原價計算のみならず、工場間の製産額をこれに換元比較することによつて問題の核心を衝くことを指摘し（七六頁）更に工場間の比較、會社全紡績の成績、新番手紡出、生産割當への適用等其の利用價値の甚大なることを述べられてゐる。（七七—八頁）

次に上記の製額換算率の各の原價構成要素計算に對する計算上の關聯は第八章以下の減價銷却、電力、人員、主要勞働費、工場費、營業費等の換算率に於いて現はれ來るのである。而して、かゝる諸換算率の確定に續く原料費の確定、撚糸の換算率を通して讀者は著者の所謂標準原價の本質を把握し得るのである。吾々は順次に各原價要素について其の概略を辿つて見やう。

減價銷却費については「標準建設費から割出して各番手一梱當りの負擔額を算定する」立場より（八〇頁）十番手二十番手四十番手の三種を撰んで建設費を配列してゐる。先づ工程別實績要項を與へた後、所要機械臺數計算の基礎として、練條、粗紡に於ける一ハンク當り貫數、一臺出來貫數一梱當所要ハンク數を確定してゐる。例へば二〇番手粗紡織は一錘量五三匁に六萬錘　屑率一〇三％を要し、これを一臺出來高貫數一〇三・三三四貫を以つて除し三一・七臺即ち三二臺を得る。大體かゝる計算を前記三種番手別に、各種機械の臺數を計算してゐる。更にこれを、二〇番手を一、〇〇〇として、當番手に換元して表はしてゐる。これに昭和十一年の價格を基本として其の價値を算出する。工場建物配置について所要人員の決定と關聯せしめてゐることは興味あるところである。所要人員より建物の坪數價値を算定し其の面積比率を算定する。（二〇番手單位とす）。次いで建物以外の裝置及設備要具什器備品の價格を基本として各番手間の比率を諸修繕比率とする。次いで、一錘當り建設費を確定し、これより土地、鐵道引込線、創業費を差引きたるものを以つて固定資産となし、殘存額を一〇％として耐用命數表によりて一年間銷却金額を決定する。チーズと綛との償却費率は各の固定資産一ケ年の償却金額の割合を算定して定める。かくして各番手のチーズと綛をそれぞれ二〇番手一梱當償却費として換算することを得る。（一三六頁）以上によつて一梱當り償却費は確定せられるのであるが、一定月の償却額は更にこれに換算率を乘することを要する（一三七頁）。この點も本産業の特質として、他の場合に多く見られる時間的換算率の計算法—暦日を作業時間で除したものと異り、先づ第一に全運轉總梱數を

120匁×前三ケ月間紡績發送一ケ月平均讀付臺數×28日×95％÷48吋

の方式によつて定める。而して一ケ月實績平均生産梱數を標準製額換算率で換元する。これを前項の總梱數で除し

たものが操業率となるのである。この操業率を以つて前述せる二〇番手一梱當償却費を除したものが其の月に適用すべき償却額となる。この二〇番手償却額に償却換元率を乘ずれば各番手の償却額を得る（一四一頁）。

次に電力換算率に於いて著者の示すところのものは、著者が「不完全且つ最も簡單なるもの」と謙讓してをられるが讀者はこれ等に可成豐富な暗示を得ることが出來ると考へる。電力消費量は精紡織に於いて最も大なるは云ふ迄もないが、其の回轉速度がある限界點を超えると一梱當りに對して遞增或は遞減する。從つて一梱當り電力消費量即ち一錘量との關係に於いては益々複雜し單純なる普通の推定では其の正確な各番手間の配分は不可能である。」（一四二頁）筆者の精紡機に於いてとられてゐる方法は同樣の運轉全臺に對し其の瞬時電力並に其の時の管絲の大きさを測る。各型式の精紡機毎に其の一ドッフイング（doffing）間五分毎に電力を測定し、負荷の變化を記錄する。上の二試驗によりて一定期間中の電力消費量を機械型式別及番手別に區分して其の期間の出來高梱數によりて一梱數り電力量を計算する。（一四七―一六〇頁）捲糸に於いては、五分毎に電力を測定して、其負荷損失並に番手別平均電力を算出する。百馬力ウィンダー用モーターにメーターを挿入してこれを算定する。ウインダーの番手別並に種類別運轉延時間及出來高梱數を算出し、次いてチーズ一梱當り電力量計算の方式を示してゐる。「即ち其負荷損失は各チーズ用捲糸機の運轉延長時間に比例して分配し捲糸に要せし正味電力量は番手別並に種類別平均負荷と出來高梱數の相乘積に比例するものとして分割し一定期間に於ける數値に依り各種一梱當電力量を算出する。（一六二頁）綜機の瞬時電力所要量は番手により殆んど其の差を認めざる程度なれば梱當電力量は一梱を捲き終る時間に比例すると考へられる。從つて綜枠が一定なれば其の廻轉に比例し同一綜機なれば廻轉等しきを以つて梱當電力量は糸の長さ即ち番手に比例するものとして算出し得る。其の他各科の電力消費量計算法は工程大なる問題を有せざる故にこれを省略する。各種類別番手別に得られたる電力量を二〇番手チーズを基準として換算率を確する。

次に人員換算率につきては主要工金に屬する從業員即ち混打棉から荷造科及撰棉科迄に屬する從業員のみを計上する方法をとり各科に於ける定員一百梱當り、一萬錘當り人員を算定して後、二〇番手チーズを基準とする一〇番手四〇番手の換算率を明かにしてゐる。普通工場能率の如何は一萬錘當り人員比較によつて行はれる傾きあるも、そは生產對象及條件によつて著しく左右されるが故に結局前記換算率によつて二〇番手を以つてする百梱當り人員を以つてすべきことが强調せられてゐる。尙主要勞働費換算率については、月給日給請負に分つて賃銀統制令を顧慮しつゝ一の型を示し、各科への分配を明かならしめ、月給日給の一梱當り金額と請負給一梱當り金額を別々に算出して合計一梱當り金額を基として算出せられてゐる。勿論この場合に於いても二〇番手を基準としてゐる。尙工場費として以上の外、荷造換算費、照明比率及び工場費中紡績織布の二部分に配賦する爲めの基礎としての織機の紡績錘換算率の計算方法を明らかならしめてゐる。其の他原價計算の過程を示す上に重要なる部門費計算についても一應の說明が示されてゐる。營業費配賦については紡績、撚糸、織機、人絹、スフをそれぞれ紡績錘に換元し、間屋割戾金、販賣手數料は公定價格比率により、チーズ、綜の製品運送費は運送費比率による。營業費配賦の關係比率は上記能率により二〇番手チーズを基準として表明せられる。

工場費と營業費との合計たる製造費を二〇番手チーズを基準として表はしたものは製造費換算率をなす。この數字の確定は前原價計算上の貴重なる資料たり得ることは云ふ迄もないところである。次いで原料費及撚糸の換算率を明かならしめて標準原價確定に於ける全構造を明かならしめてゐる。著者の示すところのものは六萬錘工場全運轉のものであるが、其の利用範圍は頗る廣いことを考へ得るのである。

更に讀者によつて興味あるのは工場率の算定である。著者は本率作成の爲めに、一、精紡機の錘量　二、主要勞働費、工場費一梱當を選定し、而して、各種換算率は、如何なる番手を紡出しても、皆之れを二〇番手に換算するのである。而して各工場中最も能率よきものを基準として全工場を表示し、其の成績を一目瞭然たらしむることを述べてゐる。其の運用に關する諸例は實際經營者の立場より見て興味あるものであらう。

尙最後に生產梱數の增減による製造費の變化に關する考察がなされてゐる。（三五〇頁）こゝで、前記製造費中比例費不變費を分類し、本篇假定の工場に於ける其の比率を六一％二一と六八％七九とせられ、而してこれを基本として一錘量增減に對する製造費の變化を、E基本梱當製造費、M基本出來高數梱、C梱當不變費、B增減の結果である實績出來高梱數D基本出來高梱數と實績梱數との差X實績出來梱數の梱當製造費とし、

$$\frac{E\times B\pm C\times D}{B}=X$$

によつて實績梱當製造費が推定せられるのである。これにより、例へば一錘量の上限下限について一夊每に製造費を算定するとき、製造量の變化に應ずる製造費增減の目標となるべきは明かであり、これは更に工場費、營業費、製造費にそれぞれ分離することによつて其の利用價値を高からしむるのである。（三五四頁）

紙數の關係上各の內容に亘つて單に其の概略を述べたに過ぎないものであるが、要するに、原價比較、工場比較に當つて當然重視せらるべき錘當り標減原價の算定について、多年の經驗を生かされて徹底的に追求せられ、原價計算上多大の有益なる暗示を與へられたることは讀者の等しく歡びとするところである。（昭和十六年十月發刊、東洋經濟新報社）

T・A・ビソン「最近における米國の對東亞政策」

山本　登

去る十二月八日の對米英宣戰布告以來、延長一萬粁に亙る太平洋全地域において、帝國陸海軍の果敢なる進擊が續けられてゐる。ハワイ海戰、マレー沖海戰における未曾有の大戰果の後を享けて、百年の歷史をもつ英國の東亞策源地香港の堅壘は脆くも陷落し、今又米國の根據地マニラの攻略も、既に成つた。その他各地域における皇軍の赫々たる戰勝譜は、歐米の東亞支配體制瓦壞に對し、又となき送葬曲を奏するかの如くである。それに代つて今や東亞新秩序建設の倦みなき努力が、快調子に具體化されつゝある。大東亞戰爭の完遂こそは、獨り我國の存亡を規制するのみならず、廣く全東亞の運命を決し、ひいては世界史の方向を規定するものである。

これに處する我國民の用意と覺悟については、改めて說くまでもない。御稜威の下、所期の目的貫徹に向つて、一路邁進あるのみである。

近代的戰爭が決して偶然的生起に因るものでない事は、今日我々の常識である。それは一民族一國家の生活圈確保を基調とする必然的要請に發する。この意味において、今回の大東亞戰爭も、英國のそして又米國の世界支配の野望、特に東亞隷屬狀態の維持工作に抗して、日本の國家的生存權を保持するといふ事に、明らかにその基本的要